

第 2 期
洞 爺 湖 町
まち・ひと・しごと創生
総 合 戦 略



2020年3月策定



【目次】

1. 策定の考え方

1-1	策定の趣旨	1
1-2	総合戦略の位置づけ	1
1-3	総合計画と総合戦略の関係	1
1-4	国、北海道の戦略との関係	3
	(1)国の総合戦略の基本的考え方	3
	(2)北海道の総合戦略の基本的考え方	4
1-5	将来人口	5
1-6	第1期戦略の検証	6
1-7	総合戦略の理念	7
1-8	対象期間	7

2. 今後の施策の方向

2-1	基本方針	8
	(1)政策5原則をふまえた施策展開	8
	(2)取組の推進体制	8
	(3)客観的な効果検証等と実施	8
2-2	「洞爺湖町人口ビジョン」と 「第2期洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の全体像	9
2-3	施策の基本目標(実現すべき成果に係る数値目標)と基本方向	10
	(1)基本目標1	10
	特色ある地域資源を生かした元気産業から雇用創出を図る。 【しごとづくりと働きやすい環境】	
	(2)基本目標2	12
	美しい環境を生かした新しい人の流れを創造する。 【ひとの流れづくりとつながりの強化】	
	(3)基本目標3	14
	自然豊かなまちの魅力を生かし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる。 【出産・子育て・教育支援の充実】	
	(4)基本目標4	16
	特色ある地域をつくり、安心な暮らしを守るために必要な連携を強化する。 【安心のある暮らしづくり】	

3. 資料編

3-1	第2期総合戦略 策定過程	18
	(1)洞爺湖町まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催状況(第1期戦略策定以降)	18
	(2)洞爺湖町まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿	19
3-2	第1期総合戦略 目標・KPI達成状況	21
3-3	委員意見等	25
	(1)第1期総合戦略の総括におけるまち・ひと・しごとの状況	25
	(2)委員等から出された意見等	26

1. 策定の考え方

1-1 策定の趣旨

我が国における人口減少や急速な少子高齢化に的確に対応し、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。この法律において、市町村は地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策の基本的な計画を定めるよう努めなければならないこととしています。

洞爺湖町においても、現在の人口が2060年にはおよそ3分の1に減少するとの推計に危機感をもち、2015年（平成27年）10月に「洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「2040年に6,800人、2060年に5,500人の人口の維持」に向けて、雇用の創出といつまでも住み続けたいと思える生活環境の創造を推進し、人口減少の克服と将来に向けた成長力確保の取組を継続的に実施してきました。

対象期間の満了を迎え、まちの状況を振り返ると、インバウンドの増加による観光業の活況や新たな福祉施設の進出などの新たな雇用の場が生まれてはいるものの、人口流出に歯止めがかかるまでには至っておらず、出生数も伸び悩む状況が続いています。また、高齢化による移手段やコミュニティの担い手不足など、新たな課題も表面化しています。

このことから、人口減少時代にあっても、将来にわたって活力あるまちとなるため、長期的な視点に立って切れ目なく粘り強く人口減少対策を進めるべく、「第2期洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

1-2 総合戦略の位置づけ

本戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するものであり、国及び北海道の総合戦略をふまえ、洞爺湖町人口ビジョンに掲げる将来人口に向かって、基本目標や具体的な施策等を設定するものです。

1-3 総合計画と総合戦略の関係

本戦略は、「第2期洞爺湖町まちづくり総合計画」に掲げる将来都市像「海湖^{うみ}と火山と緑の大地が結びあい元気をつくる交流のまち」実現に向けた施策と連携し、「人口減少の抑制」と「雇用創出による好循環の確立」に向け重点的、一体的に推進する取組をまとめたものです。

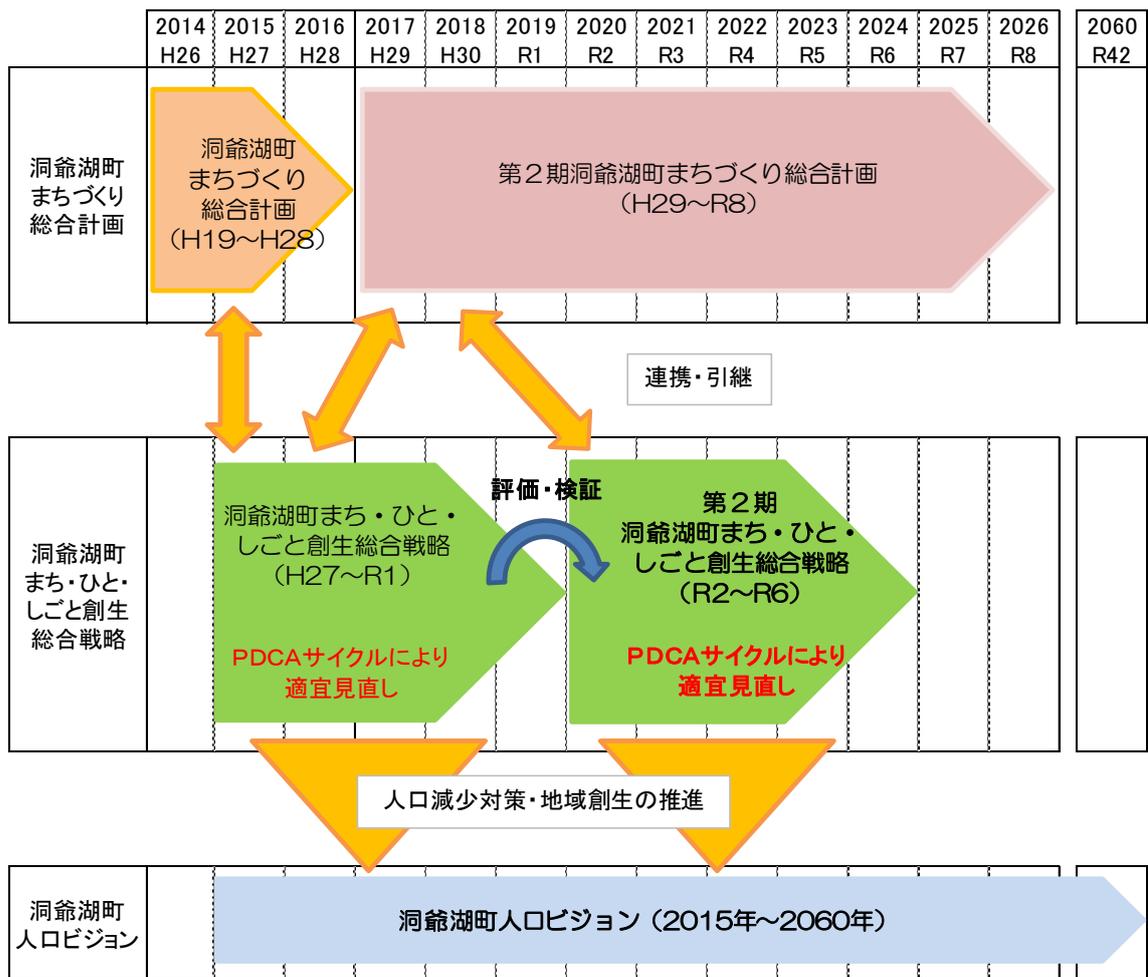


図 1-1 まちづくり総合計画と総合戦略・人口ビジョンの関係性

1-4 国、北海道の戦略との関係

国・北海道が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則（自立性、将来性、地域性、総合性、結果重視）等をもとに、洞爺湖町における人口減少と地域経済縮小の克服、都市部への人口の集中の是正によるまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。

（1）国の総合戦略の基本的考え方

① 目指すべき将来

1. 将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

①人口減少を和らげる

- ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・魅力を育み、ひとが集う

②地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する

③人口減少に適応した地域をつくる

2. 「東京圏への一極集中」の是正

② 多様なアプローチによるまち・ひと・しごとの好循環の確立

「しごと」起点のアプローチに加え、地域の特性に応じて、「ひと」起点、「まち」起点の多様なアプローチを柔軟に行い、まち・ひと・しごとの好循環をつくりだす

- ・地域経済の活性化、産業の高付加価値化等による「しごとの創生」
- ・地方就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」
- ・安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による「まちの創生」

③ 国の総合戦略における施策の方向性(基本目標と横断的目標)

【基本目標】

1. 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【横断的目標】

1. 多様な人材の活躍を推進する
2. 新しい時代の流れを力にする

(2) 北海道の総合戦略(原案)の基本的考え方

① 取組の基本方向

- ・一人ひとりの希望をかなえる
- ・安心して暮らせる豊かな地域をつくる
- ・活力ある産業・雇用をつくる
- ・多様な連携により地域の活力をつくる

② 基本方針

1. 基本認識の共有と全員参加
2. 市町村戦略との一体的推進
3. 札幌市との連携強化
4. 民間との連携・協働
5. 分野横断的な政策展開
6. 施策の重点化

③ 重点戦略プロジェクト:特に重点的に進めていくべきテーマ

1. 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト
2. 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト
3. 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト
4. 「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト
5. 「北海道 Society5.0」プロジェクト

④ 基本戦略:総合的に施策を推進する5つの柱

1. 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会
2. 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会
3. 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会
4. 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会
5. 地域創生を支える多様な連携

⑤ 地域戦略(胆振地域の主な施策):

振興局が中心となって進める施策の基本的な方向性(胆振地域)

- ・交流人口及び関係人口の創出・拡大に向けた官民連携による地域資源の活用
- ・胆振の強みを活かした産業の振興と担い手の確保・育成
- ・胆振東部地震からの着実な復旧と未来へつなぐ復興の推進

1-5 将来人口

洞爺湖町人口ビジョンにより、総合戦略で目指す総人口の長期展望は（洞爺湖町独自推計）、合計特殊出生率¹が現状の1.25から、2020年（令和2年）以降1.40²を維持し、純移動率³が2040年（令和22年）までに均衡すると仮定した場合、2040年の総人口が6,302人、2060年（令和42年）の総人口が4,524人となり、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計と比較し、人口減少を大幅に抑える見込みとなっています。

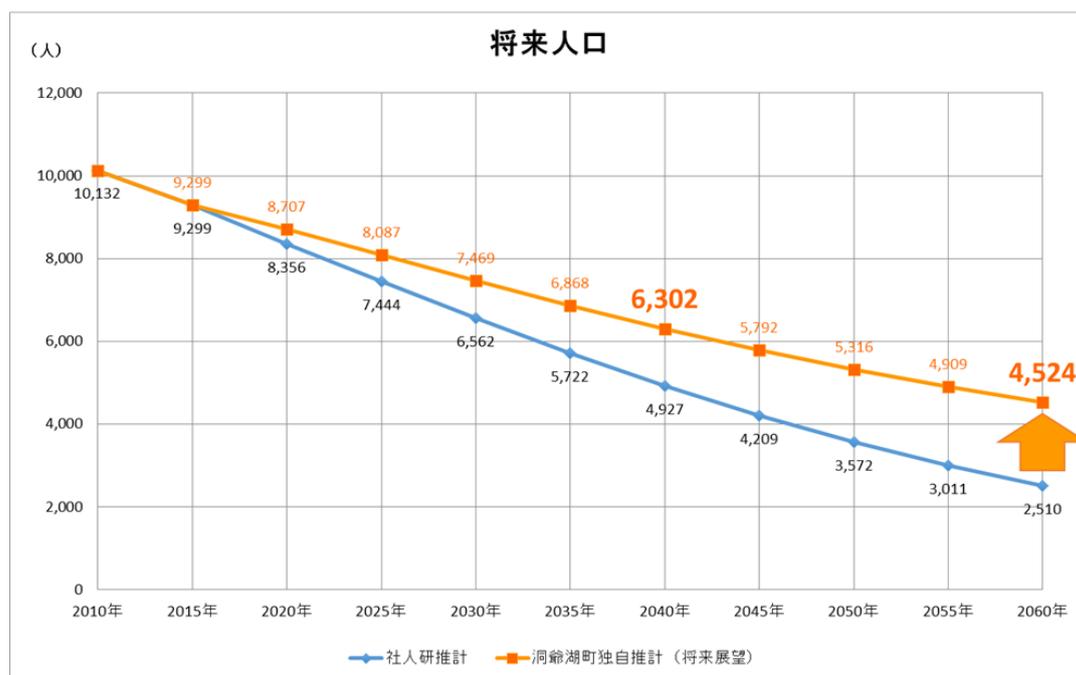
◆人口推計のパターン

【洞爺湖町独自推計】

合計特殊出生率は直近の値（1.25）が、2020年（令和2年）以降1.40を維持し、純移動率が2040年（令和22年）までに均衡すると仮定し、さらにその傾向が今後も継続すると仮定し、2060年（令和42年）まで推計した場合。

【社人研推計準拠】

2040年（令和22年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年（令和42年）まで推計した場合。



資料：洞爺湖町人口ビジョン

図 1-2 将来人口の見通し

¹ 合計特殊出生率：一人の女性が一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する値

² 合計特殊出生率1.40：前戦略では2040年の合計特殊出生率を国の目標にあわせ2.07としていたが、直近の洞爺湖町の合計特殊出生率が1.27であり乖離が大きいことから、現実的な目標に変更。2040年までに2.07まで徐々に上昇するとした場合の2020年における目標数値に置き換えた。

³ 純移動率：人口に対する5年間の純移動数（転入超過数）の割合

1-6 第1期戦略の検証

人口減少の抑制と雇用の創出による好循環の確立に重点を置いて取り組んできた結果、戦略策定当初よりも転出超過数が減少し、合計特殊出生率、総人口においても、国立社会保障・人口問題研究所の推計値よりも改善がみられます。

また、宿泊客数の回復や新たな事業所の開業などのほか、第1期総合戦略における取組については、重要業績評価指標（KPI）としては目標を達成もしくは概ね達成する見込みであることから、継続して事業を推進するとの評価となっており、一定の成果があったと考えられます。

一方、基本目標及び目標項目をみると、KPIの達成による成果はあるものの、基本目標及び目標項目の達成や人口減少抑制への結びつきが弱いことがみられます。

「しごと」や「人の流れ」においてはある程度達成の見込みとなっていますが、「しごと」「人の流れ」がいい方向にある反面、労働力不足や転入増加・転出抑制まで転ずる状況にはなっておりません。

また、「出産・子育て・教育」においては、各種サービス等による満足度の高まりはあるものの、学力水準向上や教育環境の充実などの課題もあり、出生数は目標まで達せず、年少人口は減少を続けています。

「まちづくり」においても、広域連携による施策の実施や防災体制の整備などが進められ一定の成果は見られるものの、高齢化による移動手段の確保や地域の人材不足など、新たな課題も発生しています。

基本目標1 特色ある地域資源を生かした元気産業から雇用創出を図る

- 主要産業である観光業や福祉産業などの開業等もあり新たな雇用が生まれたほか、チャレンジショップ等による出店も継続されており、一定の成果はあった。
- 一方で、しごと・働く場はあるものの、働き手の不足や高齢化、安心して働けるしごと環境への若者の不安など、将来的な雇用が懸念される。
- 労働力不足を補てんするとともに、インバウンドへの対応等のため、外国人労働者の雇用も増加しており、外国人労働者の家族を含めた受入態勢の構築が望まれる。

基本目標2 美しい環境を生かした新しい人の流れを創造する

- プロモーションの実施やインバウンドの増加などによる交流人口の増加・回復や、チャレンジショップや移住施策を活用した移住・定住者が生まれたほか、新しい店や人の繋がりを求めた人の動きもみられる。
- ふるさと納税等を通じて、洞爺湖町との繋がりが生まれている。
- 一定の転入はあるものの、転出を上回るまでには至っていない。

基本目標3 自然豊かなまちの魅力を生かし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 子育て支援策の実施により子育て世代の満足度は高いが、出生数は伸び悩んでいる。
- 子育て施策の優位性等について、あまり知られていない。
- 結婚、出産、子育てをしたいと思える生活基盤（経済面、生活面等）の安定が必要。

基本目標4 特色ある地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ジオパークや縄文のほか、定住自立圏などの広域連携による役割分担や補完により、町単独では実施が困難な取り組みや協力体制が構築されている。
- 高齢化や人口減少により、地域を支えるなり手の不足や交通手段など、生活にかかわる新たな課題が表面化している。

以上をふまえ、これまでの取組を礎として、新たな視点を加えて施策を進めることとします。

1-7 総合戦略の理念

洞爺湖町の魅力と地域資源を生かしながら雇用の創出により定住・移住を促進するとともに、結婚・出産・子育て環境の改善を図ります。さらに海・湖・山等の自然環境や温泉等の地域の特性を生かした産業の活性化と住みよい環境の構築に向けて、町民や産業団体、他市町村等の連携を図ります。

以上のことから洞爺湖町における総合戦略の理念として、以下の2つを定めます。

理念1：

「地域の魅力を生かした元気産業が生み出す雇用と
いつまでも住み続けたいと思える生活環境の創造」

理念2：

「特色ある資源を活用した地域づくりと
関わりをもつひととの連携」

1-8 対象期間

- ・総合戦略の対象期間は、2020年度から2024年度までの5年間とします。

2. 今後の施策の方向

2-1 基本方針

総合戦略に掲げる施策は、総合戦略の理念に基づきながら、次の方針に基づいて推進します。

(1) 国が掲げる政策5原則をふまえた施策展開

「まち・ひと・しごと創生」に向けて国が掲げた政策5原則をしっかりと受け止めながら、施策を展開します。

- ①自立性・・・自治体、民間事業者、個人等の自立につながる施策
- ②将来性・・・一過性にとどまらず、次世代にわたり希望のある暮らしにつながる施策
- ③地域性・・・洞爺湖町ならではの強み、弱み、特性をふまえた自主的かつ主体的な施策
- ④総合性・・・多様な主体や地域、施策との連携等による総合的な施策かつ最大限の成果をあげるための施策の重点化
- ⑤結果重視・・・取組と結果の可視化による検証と改善を実施

(2) 取組の推進体制

目標の達成に向けては、各産業界、事業者、生産者等による働きやすい雇用環境向上への取組や活性化を促進するほか、町民等による日常生活や活動における主体的な地域との関わりを促進するとともに、行政においては各取組に対する支援や環境整備を行うなど、それぞれが役割を持って、双方に効果を生み出す取組を連携して推進します。

(3) 客観的な効果検証等の実施

各数値目標等をもとに、PDCAサイクルにより、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を見直します。

検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、外部有識者で構成される洞爺湖町まち・ひと・しごと創生有識者会議を活用するとともに、町と町議会が車の両輪となって推進されるよう十分な審議を経るものとします。



人口ビジョン
(2020.3月改訂)

中長期展望
(2060年まで)

【現状】
○2015年人口9,299人から2060年2,510人まで減少(杜人研推計)
○合計特殊出生率1.25で、近隣市町や全国平均より低い
○社会減が年平均約70人(2014年～2018年)で、転出超過が続いている

2060年人口の
将来展望

○合計特殊出生率を2020年以降1.40を維持しつつ、上昇を目指す(人口置換水準2.07(2040年))
○段階的に転入者数=転出者数とし、2040年に社会増減をゼロにする

2060年の将来の展望の実現のために、総合戦略による施策を展開

●2060年の人口を杜人研推計の**2,510人**から**4,524人**まで増加させる

理念

特色ある資源を活用した地域づくりと関わりをもつひととの連携
地域の魅力を生かした元気産業が生み出す雇用といつまでも住み続けたいと思える生活環境の創造

基本目標と数値目標

特色ある地域資源を生かした元気産業から雇用創出を図る【しごとづくりと働きやすい環境】
《2024年度まで》
○生産年齢人口の増加(生産年齢人口の減少抑制)増減見込み △18.9% → △9.7%

美しい環境を生かした新しいひとの流れを創造する【ひとの流れづくりとつながりの強化】
《2024年度まで》
○転出超過の解消(転出超過人数の減少) 277人 → 45人
○観光客入込数 2,592千人 → 3,100千人 (2024年度)

自然豊かなまちの魅力を生かし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる【出産・子育て・教育支援の実現】
《2024年度まで》
○0歳から18歳人口の減少の抑制増減見込み △25.2% → △11.1%

特色のある地域をつくり、安心な暮らしを守るために必要な連携を強化する【安心のある暮らしづくり】
《2024年度まで》
○地域活動に参加する住民の増加 毎年度 58,000人 (2018年度 58,644人)

総合戦略(2020(令和2)年度～2024(令和6)年度の5か年)

主な施策

①起業・開業を促進
○企業誘致の支援 ○空き店舗を活用した起業支援
②安心して働ける産業の底上げ支援
○各産業の経営安定等の支援
○設備投資、未来技術等導入の促進
○安定した販路の構築 ○地域ブランド、認知度の確立
○新商品、観光プログラム等の開発支援
③多様な人材が活躍できる環境整備、支援の充実
○外国人等の就業・定住環境の構築・支援(コミュニケーション、住宅、学校、企業への支援、交流など)
○地元企業への就職促進 ○就業者のスキルアップと人材育成

①移住したい、定住したいに 대응
○移住希望者へのサポート(ワンストップ窓口、空き家バンク、情報提供、移住者等による情報効果の場)
○住環境の改善支援(住宅リフォーム支援など)
②洞爺湖町とのつながりを強化
○ふるさと納税・情報発信を通じた関係の構築
○大学等と連携した取組の実施
○都市部の人材・企業等の活用(地域おこし協力隊等)
③景観・環境とのつながりを意識した資源の磨き上げ
○景観、自然環境を意識した取組の推進(意識啓発、環境整備)
○自然との共生や景観への理解を深める施設等の整備(観光施設、温泉等)
○ジオパーク、縄文遺跡群、洞爺湖芸術館等の活用

①出産・子育てに対する支援策の充実
○出合いの場の創出(イベントの支援等)
○出産支援(不妊治療費助成、出産祝い金支給、精神的負担の軽減等)
○子育て負担の軽減(相談体制、経済的負担の軽減等)
○子どもの健康(医療費の無料化、検査・予防接種費用助成等)
○仕事と子育ての両立支援、子育て活動の支援
○子ども担当窓口、子育て情報発信の強化
②意欲が向上する学びの充実
○学びの機会(学習、スポーツ、文化等)と学習環境の充実
○高等学校教育の充実(虻田高校の魅力向上)
○まちの魅力や歴史、職業等を学ぶ機会の創出
○外国人児童生徒の受入態勢の整備
○進学希望への支援(通学負担の軽減、奨学金の支給等)

①安全・安心な暮らしの実現
○交通体系の改善
○防災体制の充実(自主防災組織設立促進、防災資機材等の整備、意識啓発等) ○まちなか環境の整備(道路、照明等)
○健康づくりや介護予防の推進と安心の医療福祉体制の構築
②地域住民のつながりを強化
○気軽に集える居場所づくり(地域食堂、活動・交流拠点の整備等)
○町民向けイベントの開催
○コミュニティ、地域等が主体の活動への支援
○サークル活動、地域イベントの周知・情報発信
③連携による圏域の魅力と機能の向上
○他市町村との広域連携の推進

重要業績評価指標(KPI)

★新規開業事業所数 :10件(5か年累計)
★起業相談件数 :10件(年間)
★平均所得金額 :5%の上昇(2018年度→2024年度)
★外国人人口(15歳-64歳) :毎年度10人増加
★定住促進住宅入居戸数 :28戸

★空き家バンク契約件数 :12件
★移住相談件数:45件
★ワンストップ窓口利用による移住者数:5人
★ふるさと納税件数:3,000件
★SNS等による情報提供 :投稿回数が増
★ジオパーク、縄文、芸術関連施設利用者数:138千人
★年間宿泊客数:70万人

★婚姻件数:毎年度40件
★出生数:毎年度43人
★経済面での子育て支援 :9事業
★子育て支援策・子育てイベント等の情報提供
:周知回数が増加
★まちの魅力等を学ぶ学習・体験の取組
:取組の充実(7事業)
★虻田高校入学者数 :毎年度20人以上

★コミュニティ交通利用者数 :毎年度増加
★自主防災組織の新設置 :毎年度2自治会
★健康づくり・介護予防事業実施回数 :年140回開催
★自治会加入率:75%を維持
★活動施設の機能充実:2カ所

2-3 施策の基本目標(実現すべき成果に係る数値目標)と基本的方向

(1) 基本目標1:

特色ある地域資源を生かした元気産業から雇用創出を図る。

【しごとづくりと働きやすい環境】

■基本的方向

- 農水産物の安定供給を図るとともに、商工業も含め、地域ブランドの確立や安定した販路の構築、設備の導入等により、価格変動や景気に左右されない経営基盤の強化を図ります。
- 従業員数がツインタワーとなっている観光業と医療・福祉産業のほか、様々な業種においても、雇用条件の向上が図られ若者等の安定した就業と生活につながるよう、地元産業・企業等の活性化を促進します。
- 企業誘致や新たな出店の促進により、魅力ある雇用の場の創出に取り組みます。
- 働き手を確保するため、外国人が就業しやすい体制を整えるとともに、若者から外国人、高齢者など多様な人材の就業と育成を促進します。

■数値目標

目標項目	基準値	目標値
① 生産年齢人口の増加 (生産年齢人口の減少抑制)	△18.9% (2020→2025年増減見込み) (2020.1.1現在 4,235人)	△9.7% (2020→2025年増減)

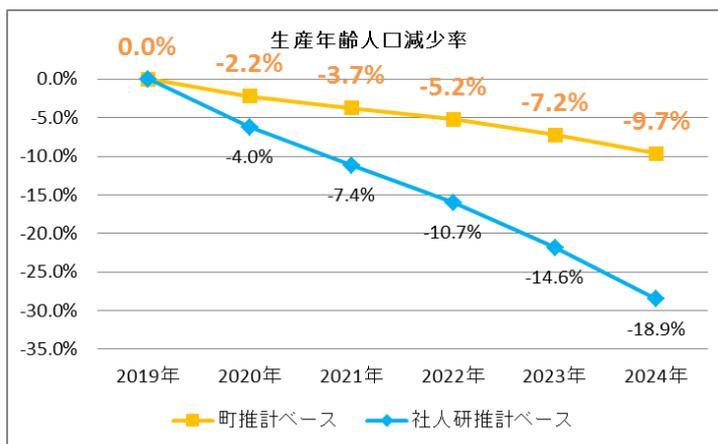
〔指標の出典〕住民基本台帳人口(1/1現在)、社人研推計人口

具体的な施策と客観的な重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)
①起業・開業を促進 個人事業者による新規開業や、企業等による事業所開設に向けた相談、支援等により、開業を促進します。 (事業内容) ・企業誘致の支援 ・空き店舗を活用した起業支援	●新規開業事業所数: 10件(5か年累計) ●起業相談件数: 10件(年間)
②安心して働ける産業の底上げ支援 農業、水産業、観光業、商工業、医療福祉産業など各種産業における設備投資や流通体制の構築・強化により、就業基盤の向上を図ります。また、企業間連携や産業間連携による新たな商品開発等を促進します。	●平均所得金額: 5%の上昇 (2018年度⇒2024年度)

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
(事業内容) ・各産業の経営安定等の支援 ・設備投資、未来技術等導入の促進 ・安定した販路の構築 ・地域ブランド、認知度の確立 ・新商品、観光プログラム等の開発支援	
③多様な人材が活躍できる環境整備、支援の充実 働き甲斐のあるしごとの構築を図るとともに、家族の暮らしもふまえた、就業しやすい環境づくりを推進します。 (事業内容) ・外国人等の就業・定住環境の構築・支援(コミュニケーション、住宅、学校、企業への支援、交流など) ・地元企業への就職促進 ・就業者のスキルアップと人材育成	●外国人人口(15歳-64歳): 毎年度10人増加 ●定住促進住宅入居戸数: 28戸(2024年度末)

数値目標:生産年齢人口の増加(生産年齢人口の減少抑制)



【国勢調査】

生産年齢人口(人)	2020国調
町推計	4,203
社人研推計	3,998

【国勢調査】

生産年齢人口	2025国調
町推計	3,797
社人研推計	3,406

【住民基本台帳人口】

生産年齢人口(人)	2020.1.1	2021.1.1	2022.1.1	2023.1.1	2024.1.1	2025.1.1
町推計ベース	4,235	4,142	4,077	4,014	3,929	3,826
社人研推計ベース	4,235	4,064	3,921	3,780	3,617	3,436

減少率	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
町推計ベース	0.0%	-2.2%	-3.7%	-5.2%	-7.2%	-9.7%
社人研推計ベース	0.0%	-4.0%	-7.4%	-10.7%	-14.6%	-18.9%

(2) 基本目標2:

美しい環境を生かした新しいひとの流れを創造する。

【ひとの流れづくりとつながりの強化】

■基本的方向

- 町民が愛着と誇りを持つまちの優れた「食」や「自然」、「歴史・文化」への関心を高め、住みたいと思える魅力的なまちを創造します。
- 長く住み続けるための住環境の改善や、移住につなげる情報提供・支援を継続し、定住・移住を促進します。
- 自然環境とのつながりを意識・配慮した国内外から多くの人々が訪れる国際的滞在型観光の形成を推進し、交流人口の拡大を図ります。
- 洞爺湖町との関わりのある人や企業等のつながりを生かし、まちの活性化につなげます。

■数値目標

目標項目	基準値	目標値
① 転出超過の解消 (転出超過人数の減少)	277人 (転出者超過見込み) (5年累計)	45人 (転出超過数) (5年累計)
② 観光客入込数の増加	2,592千人 (2018年度観光客込数)	3,100千人 (2024年度)

〔指標の出典〕 ①人口動態調査(1月-12月)、社人研推計人口 ②観光振興課調査

■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標(KPI)

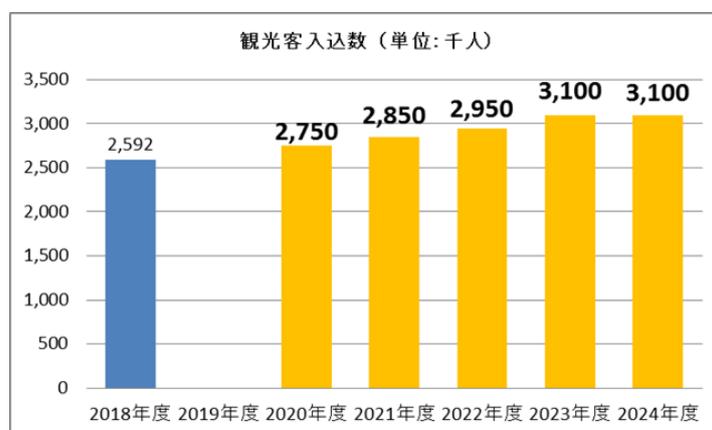
具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
①移住したい、定住を続けたいに応える ワンストップ窓口を中心に、移住希望者への情報提供や移住者等による情報交換により、移住を促進します。また住宅のリフォームや空き家の活用を図り、定住を推進します。 (事業内容) ・移住希望へのサポート(ワンストップ窓口、空き家バンク、情報提供、移住者等による情報交換の場) ・住環境の改善支援(住宅リフォーム支援)	●空き家バンク契約件数: 毎年度 12 件 ●移住相談件数: 毎年度 45 件 ●ワンストップ窓口利用による移住者数: 毎年度 5 人

具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>②洞爺湖町とのつながりを強化</p> <p>洞爺湖町のもつ資源や産業等への興味・関心を高めるための情報発信を強化し、関わりから生まれた人材の活用や連携・協力による新たな取組の構築を図ります。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税・情報発信を通じた関係の構築 ・大学等と連携した取組の実施 ・都市部の人材・企業等の活用(地域おこし協力隊等) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと納税件数: 毎年度 3,000 件 ●SNS⁴等による情報提供: 投稿回数の増加
<p>③景観・環境とのつながりを意識した資源の磨き上げ</p> <p>自然景観を保全しながら、町民や観光客等が地域資源への理解や愛着を深める施設の整備と活動の充実を図ります。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観、自然環境を意識した取組の推進(意識啓発、環境整備) ・自然との共生や景観への理解を深める施設等の整備(観光施設、温泉等) ・ジオパーク、縄文遺跡群、洞爺湖芸術館等の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ●ジオパーク、縄文、芸術関連施設利用者数: 138 千人(2024 年度) ●年間宿泊客数: 年間 70 万人

数値目標: 転出超過の解消(転出超過人数の減少)

国勢調査総人口(人)	2020年	自然増減	社会増減	2025年
町推計	8,706	△ 574	△ 45	8,087
社人研推計	8,355	△ 635	△ 277	7,443

数値目標: 転出超過の解消(転出超過人数の減少)



⁴ SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス): 登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスのこと。友人同士や同じ趣味をもつ人同士が集まったり、近隣地域の住民が集まったりと、ある程度閉ざされた世界にすることで、密接なコミュニケーションを可能にしている。

(3) 基本目標3:

自然豊かなまちの魅力を生かし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

【出産・子育て・教育支援の充実】

■基本的方向

- 子育て世代への経済的支援や相談体制等の継続・拡充のほか、女性が社会参加しやすい環境づくりを進めるなど、子育てに関する負担や悩みを軽減することで、子育てや生活への希望をはぐくみ、かなえます。
- 様々な活動を通じた出会いのきっかけを創出するとともに、出産しやすい環境づくりを進めます。
- 学校・家庭・地域と連携した学習環境づくりを基本として、子どもたちの「確かな学力」、「社会で生きる実践的な力」、「豊かな心と健やかな体」の育成に向けた取組を継続します。
- 子どもたちが落ち着いて学習に取り組める学校環境を向上するとともに、学校以外の学習や体験の場を創出します。

■数値目標

目標項目	基準値	目標値
① 0歳から18歳人口の減少の抑制	$\Delta 25.2\%$ (2020→2025年増減見込み) (2020.1.1 現在 1,000人)	$\Delta 11.1\%$ (2020→2025年増減見込み)

〔指標の出典〕住民基本台帳人口（1/1 現在）、社人研推計人口

■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>① 出産・子育てに対する支援策の充実</p> <p>経済的・精神的な負担の軽減を図り、自然豊かな洞爺湖町内で結婚や高校卒業までの子育てが安心して行える支援を継続します。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none">・出会いの場の創出(イベントの支援等)・出産支援(不妊治療費助成、出産祝金支給、精神的負担の軽減等)・子育て負担の軽減(相談体制、経済的負担の軽減等)・子どもの健康(医療費の無料化、検査・予防接種費用助成等)・仕事と子育ての両立支援、子育て活動の支援・子ども担当窓口、子育て情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none">● 婚姻件数: 毎年度 40 件● 出生数: 毎年度 43 人● 経済面での子育て支援: 9 事業● 子育て支援策・子育てイベント等の情報提供: 周知回数増加

具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>②意欲が向上する学びの充実</p> <p>町内の歴史や文化、産業、魅力を伝える教育により町への愛着を育むとともに、学習に取り組みやすい体制の整備を進めます。また、進学への希望が持てる仕組みの構築に努めます。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びの機会(学習、スポーツ、文化等)と学習環境の充実 ・高等学校教育の充実(虻田高校の魅力向上) ・まちの魅力や歴史、職業等を学ぶ機会の創出 ・外国人児童生徒の受入態勢の整備 ・進学希望への支援(通学負担の軽減、奨学金の支給等) 	<ul style="list-style-type: none"> ●まちの魅力等を学ぶ 学習・体験の取組: 取組の充実(7事業) ●虻田高校入学者数: 毎年度20人以上

数値目標:0歳から18歳人口の減少の抑制

【国勢調査】

0~19歳人口(人)	2020国調
町推計	1,054
社人研推計	932

【国勢調査】

0~19歳人口(人)	2025国調
町推計	931
社人研推計	725

【住民基本台帳】

町推計ベース	2020.1.1	2021.1.1	2022.1.1	2023.1.1	2024.1.1	2025.1.1	
0歳~19歳	1,042	1,043	1,019	985	974	948	
0歳	29	43	43	43	43	43	
1歳	44	29	43	43	43	43	
2歳	42	44	29	43	43	43	
3歳	58	42	44	29	43	43	
4歳	41	58	42	44	29	43	
5歳	40	41	58	42	44	29	
6歳	45	40	41	58	42	44	
7歳	50	45	40	41	58	42	
8歳	39	50	45	40	41	58	
9歳	60	39	50	45	40	41	
10歳	42	60	39	50	45	40	
11歳	53	42	60	39	50	45	
12歳	64	53	42	60	39	50	
13歳	67	64	53	42	60	39	
14歳	59	67	64	53	42	60	
15歳	69	59	67	64	53	42	
16歳	54	69	59	67	64	53	
17歳	77	54	69	59	67	64	
18歳	67	77	54	69	59	67	
19歳	42	67	77	54	69	59	増減率
0歳~18歳	1,000	976	942	931	905	889	-11.1%
19歳	42	67	77	54	69	59	

社人研推計	2020.1.1
国調人口	932
うち19歳人口	42
社人研推計ベース 住基人口	890

社人研推計	2025.1.1
国調人口	725
うち19歳人口	59
社人研推計ベース 住基人口	666

増減率
-25.2%

(4) 基本目標4:

特色のある地域をつくり、安心な暮らしを守るために必要な連携を強化する。

【安心のある暮らしづくり】

■基本的方向

- 交通ネットワークの再構築や施設等の近接化による生活環境の向上のほか、町民が気軽に集い、人とのつながりや安心を感じられる環境整備や活動等により、暮らしやすい地域をつくります。
- 次期噴火や津波、豪雨災害等に備え、「自助」「共助」「公助」体制を構築し、地域と連携した災害に強いまちをつくります。
- 充実した医療福祉体制を維持するとともに、「食」や「運動」、「病気の早期治療」や「認知症の予防と対応」などへの関心を高めることで、元気に暮らす人を増やします。
- 他市町村や地域との連携を推進し、圏域全体で魅力の向上や、医療や防災、産業・観光等の分野における機能の充実を図ります。

■数値目標

目標項目	基準値	目標値
① 地域活動に参加する住民の増加	58,644 人 (集会施設等利用者数) (2018 年度)	58,000 人 (集会施設等利用者数) (毎年度)

〔指標の出典〕 集会施設等延べ利用者数

■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)
①安全・安心な暮らしの実現 買い物や外出が安心して行える環境の構築と防災体制・機能の強化を図ります。また、健康づくりや介護予防の取組を推進し、元気に暮らす町民の増加を図るとともに、安心して医療・福祉サービス等を受けられる地域包括ケアシステムの構築を推進します。 (事業内容) ・交通体系の改善 ・防災体制の充実(自主防災組織設立促進、防災資機材等の整備、意識啓発等) ・まちなか環境の整備(道路、照明等) ・健康づくりや介護予防の推進と安心の医療福祉体制の構築	●コミュニティ交通利用者数: 毎年度増加 ●自主防災組織の新設置: 毎年度2自治会 ●健康づくり・介護予防事業 実施回数: 年140回実施

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>②地域住民のつながりの強化</p> <p>自治会活動への支援や地域サークル等の活動の紹介・告知を充実することで、活動の活性化と担い手の育成を促進し、地域内での顔の見える関係の構築を図ります。また、機能を集約するなど、利用しやすい町民の憩いの場の創出を図ります。</p> <p>（事業内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気軽に集える居場所づくり(地域食堂、活動・交流拠点の整備等) ・町民向けイベントの開催 ・コミュニティ、地域等が主体の活動への支援 ・サークル活動、地域イベントの周知・情報発信 	<p>●自治会加入率： 75%を維持(2024年度)</p> <p>●活動施設の機能充実： 2カ所(2024年度)</p>
<p>③連携による圏域の魅力と機能の向上</p> <p>西いぶり定住自立圏をはじめとする近隣市町村との広域連携による事業を推進し、魅力向上と機能の充実を図ります。</p> <p>（事業内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市町村との広域連携の推進 <p>（西いぶり定住自立圏構想、西いぶり生涯活躍のまち構想、洞爺湖有珠山ジオパーク、ようてい・西いぶり広域連携）</p>	—

数値目標：地域活動に参加する住民の増加

延べ利用者数(人)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
集会所	25,012	21,659	19,202	19,562		19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
その他施設	35,835	36,546	36,767	39,082		39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
合計	60,847	58,205	55,969	58,644		58,000	58,000	58,000	58,000	58,000

	2015.1.1	2016.1.1	2017.1.1	2018.1.1	2019.1.1	2020.1.1	2021.1.1	2022.1.1	2023.1.1	2024.1.1
住民基本台帳人口(人)	9,508	9,345	9,196	9,038	8,841	8,689				
一人当たり延べ利用者数	6.40	6.23	6.09	6.49						

3. 資料編

3-1 第2期総合戦略 策定過程

(1) 洞爺湖町まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催状況（第1期戦略策定以降）

平成28年度

4月27日 第8回(平成28年度第1回)

- ①地方創生加速化交付金(平成27年度補正)について
- ②生涯活躍のまち(洞爺湖町版CCRC)調査研究報告について
- ③平成27年度総合戦略の重要業績評価指標(KPI)の報告(中間)について
- ④買い物支援バス試験運行について
- ⑤平成28年度地方創生総合戦略に位置づけされる事業について
- ⑥地方創生推進交付金について

6月 7日 第9回(平成28年度第2回)

- ①平成28年度実施事業の報告について(地域未来塾)
- ②平成27年度総合戦略の重要業績評価指標(KPI)及び数値目標の検証について
- ③地方創生推進交付金について

平成29年度

7月18日 第10回(平成29年度第1回)

- ①役員の選任について
- ②総合戦略進捗状況報告書【平成28年度】について

平成30年度

7月18日 第11回(平成30年度第1回)

- ①総合戦略進捗状況報告書【平成29年度】について
- ②洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

令和元年度

7月30日 第12回(令和元年度第1回)

- ①役員の選任について
- ②総合戦略進捗状況報告書【平成30年度】について
- ③第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて

12月23日 第13回(令和元年度第2回)

- ①座長の選任について
- ②洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について
- ③洞爺湖町人口ビジョンの改訂について
- ④次期総合戦略の策定について

1月23日 第14回(令和元年度第3回)

- ①第2期洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略の骨子案について
 - ・骨子案の構成について
 - ・基本目標と施策について

骨子案に対するパブリックコメントを実施(令和2年2月10日～令和2年3月10日)

3月26日 第15回(令和元年度第4回)(書面会議)

- ①第2期洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)について

(2)洞爺湖町まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿

任期:平成27年5月14日～平成29年5月13日

座長	八木橋 隆(官公署)、森 寿 浩(官公署)	
職務代理	鈴木 雅 善(産業)	
委員	高橋 洋 一(産業)	加賀谷 真由美(地域関連団体)
	村上 隆 昭(産業)	登坂 恭 之(地域関連団体)
	香川 洋 一(産業)	田 仁 孝 志(地域関連団体)
	福島 浩 二(産業)	御園生 勉(地域関連団体)
	四宮 博(産業)	古山 秀明(公募)
	吉田 磨(学校)	三品 博達(公募)
	腰原 久郎(金融機関)	大平 洋敬(公募)
	加藤 貴大(金融機関)	二瓶 勇樹(その他)
	竹内 典之(金融機関)	後藤 信二(その他)
	小野寺 登志(労働団体)	沼田 洋子(その他)
	住吉 榮治(住民組織)	野田 享昭(その他)
	上名 耕司(住民組織)	

オブザーバー:北海道胆振総合振興局地域創生部長、伊達信用金庫虻田支店長

任期:平成29年7月18日～令和元年7月17日

座長	森 寿 浩(官公署)	
職務代理	鈴木 雅 善(産業) 、 四 宮 博(産業団体)	
委 員	高橋 洋一(産業) 大廣 芳博(産業) 佐藤 節夫(産業) 福島 浩二(産業) 岡田 晋平(産業) 吉田 磨(学校) 山本 教生(金融機関) 竹内 典之(金融機関)	小野寺 登志(労働団体) 小林 義仁(労働団体) 住吉 榮治(住民組織) 上名 耕司(住民組織) 三品 博達(公募) 後藤 信二(公募) 沼田 洋子(公募)

オブザーバー:北海道胆振総合振興局地域創生部長、伊達信用金庫虻田支店長

任期:令和元年7月30日～令和3年7月29日

座長	森 寿 浩(官公署) 、 遠藤 秀 男(官公署)	
職務代理	四 宮 博(産業団体)	
委 員	高橋 洋一(産業) 大廣 芳博(産業) 佐藤 節夫(産業) 福島 浩二(産業) 岡田 晋平(産業) 吉田 磨(学校) 山本 教生(金融機関)	竹内 典之(金融機関) 小林 義仁(労働団体) 小松 晃(住民組織) 佐々木 勝敏(公募) 毛利 納(公募) 荒町 美紀(公募) 笠井 誠(公募)

オブザーバー:北海道胆振総合振興局地域創生部長、伊達信用金庫虻田支店長

3-2 第1期総合戦略 目標・KPI達成状況

(1)基本目標1 特色ある地域資源を生かした元気産業から雇用創出を図る

目標項目	目標値	基準値	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度	R元年度 2019年度
新規起業数	累計 10 件	-件	累計 6 件	累計 15 件	累計 21 件	累計 27 件	
交流人口増加に伴う雇用の拡大	毎年度増加	4,568 人	4,568 人	3,990 人	3,990 人	3,990 人	
一人当たり地方税	毎年度増加	112 千円	122 千円	136 千円	136 千円	134 千円	

①創業支援と販路開拓

KPI 項目		基準値	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度	R元年度 2019年度
起業に向けての年間相談案件	年間 10 件	-件	12 件	15 件	12 件	14 件	
起業支援援助件数	累計 20 件	-件	累計 6 件	累計 16 件	累計 24 件	累計 30 件	

(2)基本目標2 美しい環境を生かした新しいひとの流れを創造する

目標項目	目標値	基準値	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度	R元年度 2019年度
UI ターンの拡大、移住促進事業による定住件数	累計 10 件	-件	4 件	8 件	12 件	16 件	
年間宿泊客数	650 千人	629 千人	686 千人	698 千人	733 千人	722 千人	
魅力度全国ランキング	毎年度上昇	84 位	130 位	100 位 圏外	100 位 圏外	100 位 圏外	

①移住・定住促進

KPI 項目		基準値	H27 年度 2015 年度	H28 年度 2016 年度	H29 年度 2017 年度	H30 年度 2018 年度	R 元年度 2019 年度
年間リフォーム件数	年間 100 件	-件	109 件	81 件	87 件	85 件	
年間移住相談件数	年間 10 件	-件	23 件	36 件	42 件	68 件	

②社会減の減少を目指した魅力ある地域体験暮らしの実施

KPI 項目		基準値	H27 年度 2015 年度	H28 年度 2016 年度	H29 年度 2017 年度	H30 年度 2018 年度	R 元年度 2019 年度
移住体験の年間希望者の件数	年間 30 件	-件	28 件	30 件	34 件	20 件	

③地域資源「温泉」を活用した元気なひとの多いまちづくり

KPI 項目		基準値	H27 年度 2015 年度	H28 年度 2016 年度	H29 年度 2017 年度	H30 年度 2018 年度	R 元年度 2019 年度
退職者及び高齢者による移住体験	累計 10 件	-件	累計 9 件	累計 15 件	累計 27 件	累計 32 件	
洞爺湖町版 CCRC 関連事業者の相談件数	累計 2 件	-件	累計 3 件	累計 3 件	累計 3 件	累計 3 件	
生活環境整備の満足度	満足度 100%	-%	100%	100%	100%	100%	

④観光誘客促進による交流人口の拡大

KPI 項目		基準値	H27 年度 2015 年度	H28 年度 2016 年度	H29 年度 2017 年度	H30 年度 2018 年度	R 元年度 2019 年度
年間宿泊客数	3 万人の増加 (基準比)	-人 (628,758 人)	+ 57,692 人 (686,450 人)	+ 69,795 人 (698,553 人)	+ 104,245 人 (733,003 人)	+ 93,863 人 (722,621 人)	

(3)基本目標3 自然豊かなまちの魅力を生かし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる

目標項目	目標値	基準値	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度	R元年度 2019年度
合計特殊出生率	1.40	1.24	1.11	1.12	1.19	1.27	
婚姻の件数	40件	33件	39件	38件	30件	27件	
教育事業等の開催及び参加者数	毎年度増加	-人	229人	1,065人	1,657人	1,392人	

①結婚の希望をかなえる地域の魅力を生かした出会いの場の創出

KPI項目		基準値	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度	R元年度 2019年度
結婚の希望をかなえる事業の満足度	毎年70%以上	-%	88%	83%	86%	—	

②出産・子育てに対する支援策の充実

KPI項目		基準値	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度	R元年度 2019年度
出産、子育て環境に対する満足度	毎年70%以上	-%	92%	100%	100%	100%	

③学校・家庭・地域と連携した学習環境の創造

KPI項目		基準値	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度	R元年度 2019年度
年間図書貸し出し数	300冊増 (基準比)	-冊 (9,630冊)	+51冊 (9,681冊)	△503冊 (9,127冊)	△192冊 (9,438冊)	+108冊 (9,738冊)	
関連事業の参加者数	10%の増 (基準比)	-% (618人)	+52.3% (941人)	+141.3% (1,491人)	+252.1% (2,176人)	+277.0% (2,330人)	
虻田高校入学者数	2020年度 入学者数 21人以上	32人	22人	19人	14人	13人	

(4)基本目標4 特色ある地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、

地域と地域を連携する

目標項目	目標値	基準値	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度	R元年度 2019年度
広域連携による観光客の入込数	300万人	280万人	301万人	306万人	293万人	259万人	
全町実施防災訓練の実施	毎年 2回開催	2回	2回	2回	2回	1回	
自主防災組織の組織率	組織率20%	-%	4.8%	9.5%	12.0%	14.0%	

①洞爺湖有珠山ジオパークによる広域連携

KPI項目		基準値	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度	R元年度 2019年度
観光客入込数	20万人の増加 (基準比)	-万人 (279.3万人)	+21.8万人 (301.1万人)	+27.4万人 (306.8万人)	+13.8万人 (293.2万人)	△20.1万人 (259.2万人)	

②医療・防災・産業などの生活利便性確保と地域振興に向けた広域連携

KPI項目		基準値	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度	R元年度 2019年度
連携事業数	8事業の継続	8事業	8事業	8事業	8事業	8事業	

③地域と連携した災害に強い地域づくり(「自助」「共助」「公助」体制の構築)

KPI項目		基準値	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度	R元年度 2019年度
自主防災組織の新設置	毎年度 2自治会	-自治会	2自治会	2自治会	1自治会	1自治会	

④公共施設や生活基盤の近接化による「小さな拠点」の形成

KPI項目		基準値	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度	R元年度 2019年度
小さな拠点の形成	2019年度までに1カ所(累計)	-箇所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	

3-3 委員意見等

(1)第1期総合戦略の総括におけるまち・ひと・しごとの状況 (事務局まとめ。有識者会議において了承)

【まちの状況】

- ・誘客や利便性向上、老朽化対策として順次施設の整備が進められています。
- ・これまでは自家用車が運転できたため市街地から離れた地域での生活に不便はなかったが、高齢化等により移動手段がなくなったことで、交通空白地帯への交通手段確保の要望が高まっています。一方で現在の地域交通の利用者は増加していません。
- ・湖畔線のバスの利用は少なく赤字運行となっていますが、虻田地区、温泉地区、洞爺地区間の直通バスなどシームレス交通が望まれています。
- ・交流人口の拡大により外からの需要はありますが、人口減少により、地域住民が利用する施設やサービスの利用件数、稼働率等が低下しています。
- ・まちの収入が減少する一方、施設の維持管理や老朽化対策費用の増加等があり、将来的に財政運営は厳しい状況が続く見込みです。
- ・周辺市町との広域連携を強化しています。また、ふるさと納税による寄付が増加傾向にあり、寄付金を財源とした事業が実施されています。
- ・新たな出店や新規開業等による人口の流入により、賑わいが生まれている地区もあります。
- ・街中に多くの外国人観光客の姿があります(アジアに加え、欧米も増加)。
- ・購入や賃貸の希望者はいるものの活用されていない空き家がみられるとともに、周辺環境への配慮として草刈りや除雪などの適正な管理が望まれています。
- ・新たな情報通信技術(未来技術)等について、まちへの導入はあまり進んでいない状況です。
- ・新たな企業進出等に関する景観への配慮や、外来生物・有害鳥獣の増加など、自然環境の保全のための動きがあります。

【ひとの状況】

- ・経済的支援やソフト面でのサービスなどの子育てしやすい環境整備が進んでいることで、子育て世代の満足度は高くなっています。しかし、出生数の伸び悩みと、子どもの数の減少により今後の保育・教育の体制や質の向上への影響が懸念されています。
- ・転出超過が続いているものの、就職や転勤、企業等による転入もみられ、転入者の地域への参加が期待されています。
- ・高齢化が進んでおり、イベントの実施や自治会等の活動などへの新たな担い手のなり手不足による影響が出始めています。
- ・町内小中学生の減少もありますが、道立虻田高等学校への入学者数も伸び悩んでいます。また、支援が必要な児童生徒の増加や、学習レベルの向上など、必要な人材

の確保と育成が必要となっています。

- ・独居の高齢者や認知症など、生活にサポートが必要な人が増加傾向となっており、支える人の確保とともに、支える人の負担軽減や相談体制も必要となっています。

【しごとの状況】

- ・インバウンドの増加や経済活動の好況等による企業進出、新たなまちの賑わいにつながる出店など、新たな雇用につながる動きは感じられます(観光業、医療・福祉)。
- ・一方で職種によっては就業者の高齢化や若い就業者が少ない(建設業、製造業など)、また観光客の増加等の反面、常に労働力の不足が続く(観光業、飲食業、運輸業など)など、労働環境への影響も懸念されています。
- ・観光業ではインバウンドが増加している一方、労働力不足が続き、日本人の労働力も少ないため、言語の面からも外国人労働者の雇用が増えています。
- ・また、農水産業においては、農業設備や漁業設備の更新による生産体制の強化や効率化を進められていますが、自然災害やホタテのへい死、国の貿易などによる経営への影響があり、安定した生産基盤の強化と労働力の確保が必要となっています。
- ・地域住民の消費増税による消費の冷え込みや売上げの減少、設備投資等に伴う影響が懸念されています。
- ・都市部への就職希望が高く、町内企業等での優秀な人材の確保に苦慮しています。
- ・公共事業の実施等により、町内事業者等への発注がある一方、資材の高騰や人のやりくりなど、厳しい状況もあります。

(2)委員等から出された意見等

第1期の総括、現状に関する意見等

＜まちの状況＞

- 高齢者の交通手段の確保が望まれている割には、地域交通の利用者が少ない。また、湖畔線も利用が少なく赤字になっているのが現状のよう。運転免許を返上する高齢者が増えるなか、どう足の確保をするのか、どうしたら利用が増えるのか、利用する側の意見を聞いて対応する必要があるのでは。
- 合併14年新町としての方向性が見え、産業基盤の充実に投資し産業の競争力が表れている。「農業・漁業・福祉・観光」など、それぞれの守備範囲で「イベント」などの開催で産業が輝き満ちている。
- 多少良くなっているところもあるが、全体としてはあまり変わっていない。温泉地区では誘客効果がみられる。
- 観光業、農業部分も着実な動きとみている。業界の方々の対応力がマッチしている(インバウンド誘客、接客、企画)。いずれ引いてくる波への対策は？
- 住民生活の障害要件には早め早めの先行着手が必要。減少に伴う公共サービス、施設の見直し等、今後はよりスピードアップ化。

<ひとの状況>

- 将来大幅な人口減が予測される中、町外から町内の事業所への通勤者をどうして町に住んでもらえるようにするか、少しでも人口減を抑える手法は！いろいろと定住対策をやっているが、思ったような効果が出ていないのでは。町外からの通勤者対策を真剣に取り組むべきではないか。
- 人づくり育成事業で「異業種間」において、将来を託す若者間のコミュニティが生まれてきている。異業種間の人材育成で、将来を見据えたまちづくりが期待できる。
- 減少傾向が続いている。子育て世代の将来に対する経済的不安(年金制度、高学歴化による教育費増等)が大きな要因のため、地方だけの努力には限界があると思われる。
- 現状の推移では各項目苦しいレベル。ますますハード化する高齢者問題。20歳代前後の男性が将来を掛けられる地元企業が不足(観光、農家、福祉はそこそこ展望できる)。
- 子育て環境の充実で住宅環境や医療費の無料化などの負担軽減、保育時間間の延長等を行い満足度が高いが、依然として出生が伸びない。何か欠けているのでは。洞爺地区は教育環境はいいと聞いているが、学校、クラブ活動をするだけの人員が確保できないということも影響があるのでは。
- 子育てのPRが足りないのでは。今子育てをしている人に誰かが聞き取りをしないと、わからない部分が多い。もっと地域と密着して策定する必要があるのでは。
- 近隣の市町村から送迎バスなどで働きに来ている人が多くいる。なんとかこういう人たちに住んでもらえないか。
- 子どものいる家庭はどうしても、子どもを預けるとか、塾とか、その後の進学を考えた時に他の市町村を選ぶ。また部活もできないのならばということでも他の町に行くということも聞いている。

<しごとの状況>

- 地域から観光、福祉関係の事業所への就業者が多いが、待遇が良くないのか長続きする者が少なく、慢性的な人手不足になっている事業者が多いのでは。町や経済団体等が一同に会し、長く働いてもらうための手法(賃金や住宅等)を協議、改善に向けて取り組むべきではないか。
- 依然として生産人口を補う産業はないが、「2025年」年齢構成を判断し、福祉施設に軸足を置き雇用環境整備の施策に期待。国際認証の大地に相応した「生産人口」を確保し、人口減少を最小限に食い止める生産基盤に期待できる。
- しごとの状況はあまり変わっていない。将来的な不安材料がある。労働力不足、災害の多発化等により、今後、農業、漁業、観光等更に厳しい面が増加する可能性がある。
- 農業は畑作中心、後継者問題そこそこクリアしている方向ではないか。福祉施設も人手の問題はあるが、主力産業として確立している。技術力、商品力、販売力が上手に動いているはず。現在はともかく、今後何が問題なのか情報収集は？
- 観光業は現在は非常に好調だが、従業員の問題、住まい、多様な国の人たちが色々なところから集まってくるので、そういった人たちに関する支援、教育の問題がクリアされれば、外国人も定住できる環境が整ってくる。もう少し支援があると定住という点でも貢献ができるかなと思う。
- 農水産業においては価格の変動が大きく、経営に直接影響する。安定して経営が成り立たない

と、青年もついてこない。

○郡部に行けば行くほど町職員が他にたくさんの仕事をやりながら、個別の課題にも取り組んでおり、国の助成金の活用などへもなかなか手が回らず、申請件数も少ないとのこと。国としても市町村を回るなどの動きがあるので、大変だろうが更なる活性化ができるよう国へもアピールしていただければと思う。

<総括>

- 現状の少子高齢化を止めることは不可能かもしれないが、前に述べた転出者を減じ、転入者を増す対策は考えられないか。人口減を最小限に食い止めるべき。町も可能な限りの政策をとっていると思うが、いまいち成果が出ていない。上記の評価、課題を改めて見直し等を行う必要があるのでは。
- 「洞爺地区・温泉地区・虻田地区」の生活基盤を重視しつつ、洞爺湖町の生活基盤に対する「満足度」など「移住者・定住者」意見を拝聴し、6次産業「高原野菜・噴火湾漁業・黒毛和種」等の産業の一体化に期待。「観光分野」では洞爺湖の特産品を活用し、地域経済の循環と雇用基盤を築き持続可能なまちづくりを町民と行政相互理解で今後期待する。
- 厳しい財政状況の中、人口減少を避けるための施策を展開してきた結果、人口減少を食い止めることができている。しかし、既存施設を維持するにはこれ以上の人口減少は食い止める必要がある。
- 虻田高等学校の学科転換で「魅力ある学校(地域産業の人材育成)」で存続したい。
- 一部で改善されてきた面もあるが、横ばいないしは下降気味である。

次期戦略に向けた意見等

<今後に向けて、全体に関わるもの>

- 総合戦略が有識者会議だけで議論している。多くの町民はこのことを知らないのではないか。いかに町民に情報を提供し、巻き込んでいくかが課題では。「次期総合戦略骨子案」を作成しても、町民が知らなければ何にもならないと思う。いかに町民も巻き込んだ戦略にするか議論して行く必要があるのではないか。
- 「洞爺地区・温泉地区・虻田地区」産業の明確化を図るとともに、情報を共有し、親しめる人間関係を築き、行政の応援団組織に期待したい。町民主役の情報を提供いただき「住んで良かった・住み続けたい」意欲や夢を実現し、人口減少を食い止め、健全財政に期待したい。
- 道内外への発信力を強化。古くから生活しやすい場所であったこと(縄文遺跡や先住民が多く住んでいたこと等)やアニメイベント、洞爺湖マラソン等の最近の活動を、更に強化し、道内外への発信を強化する。
- 総花的にならず、メリハリをつけて着手すべきか、又は着手しているか。
- 各現場の認識、この総合戦略に対する協力度合い、熱意等は十分なレベルなのか。
- 何をやるかから実行へ。
- 文章の内容として、課題については行政ですべて頑張ってもらえると捉えられるのではと思う。す

べて行政でやるということではないと思うので、全体的な状況の説明と、行政としてできることを分けていった方がいいのでは。

- 今の洞爺湖町にはあたっていることが沢山あると思う。ただこれをどういう風にしていくか具体策を考えていくときに、他の町にはないような形でやっていく方法はあると思う。お金がかかるから駄目だと言ってしまったらいい方向にいかない。こういうことをやったら絶対にいいんじゃないかということを考えてもらいたい。
- 何かをしていかないと、ただ書いてだけでは変わらない。一つでも二つでも、ちょっと行動に移していくということが、書いてだけで終わらないことに繋がっていくと思う。
- 三つの地域それぞれ産業が違うことで、よそから入ってくる人の質も違うし、性格まで違うような気がする。その辺をひとつのまとまったものとして考えるか、それぞれの地域に分けて、地域の事情に合わせて考えるかによって相当中身が違ってくるんじゃないかという気がする。それぞれの地域をひとつのものとして捉えるか、三つの状態として捉えるかによって、捉え方がかなり違ってくると思うので、その辺をしっかりと考慮して戦略を練っていただきたい。
- 将来人口について合計特殊出生率が2020年以降1.40とされていますが、その根拠について説明の記載が必要ではないでしょうか。
- 取組の実施について、次の点をお願いしたい。
 - ・業務のチェック体制の再確認。着手・進展・終結への目配り。
 - ・作業があれこれならず、優先順位を決める。
 - ・行政としてすべきこと、できることのエリアを明確にして取り組む。町民にNOと言える行政。
 - ・現場主義のもと、実現化する。

＜基本目標1＞

- 人口が6,000人、5,000人となってくる中で、施設やサービスの維持を考えると、将来の人口分布や産業別人口などの裏付けはあるのか。
- 基本目標1～4の中で優先順位などはあるのか。⇒連動するため優先順位は考えていない。
- 外国人労働者がきちんと日本で働いていける基盤や、ルートなどを作る必要があるのでは。
- 温泉街では労働力不足は深刻となっている。一部では企業で単身者の住宅を整備して雇用を確保しているところもあるが、十分とは言えない状況。就労に来てほしいが、そういった環境が整っていないと、もう少し雇用したいが使えない。
- 日本人が減って、外国人に頼る部分が大きくなっている時代。そういう意味では、もう少し踏み込んだ基本的本的方向としても良いのでは。
- 企業誘致については、営業的センスも必要。成功事例などを参考にするのもいいのでは。
- 働く外国人によっては言葉が覚えられない人も中にはいる。異業種で働く外国人が集まるイベントなどをしては。せっかく来てもらっているので、来てよかったなあという思いも大切。
- 外国人の就労はいいことばかりではないが、町内の就労者もだんだん高齢化して、新しい人も来ない中では、外国人の労働者をいれるか、出費もかさむが機械に頼ってしまう。外国人はいなくてはならないくらいのウェイトを占めつつある。
- ホタテの経営や価格については、世界情勢や輸入自由化などに大きく左右されるが、国内内販

では成り立って行かない状況。ここ4～5年は悪い状況であり、安定供給、安定経営は難しいのかなと思う。

- 洞爺湖温泉を見ていると、ここ数年インバウンドに頼り切っている感がある。今回のような病気や世界情勢によって、一気に打撃を受けてしまう。インバウンドとともに、国内向けの知名度の向上と、新しい洞爺湖温泉、洞爺湖町の観光プログラムというものも両輪であっていいのではないか。洞爺湖町にしかない景観や自然を生かした日本人観光客の誘致も何かないかと思う。
- 外国人の受入態勢について、事業主が行っているかと思うか、町としても補償するようなことはできないか。

<基本目標2>

- 環境先進地としてなかなか発信できていないのでは。定住人口を増やすという意味でも、洞爺湖町という名が日本中、世界中に広がっていくことは非常に大事。他との差別化を図るということではSDGsもうまく活用してはどうか。酪農学園大学としてもサポートできると思う。
- オリンピックで聖火ランナーが走るということでいいチャンスでもある。アフターオリンピックを含めて様々な課題を克服できるチャンスもあるかもしれない。
- 子どもたちの「故郷への思い、プライド」を持ってもらうことがまちの未来につながる上で大事なこと。子どもたちに自分の町にはこういった歴史があるんだよということを簡単にわかりやすい冊子などを作って、伝えていくことで、最終的に地域の愛着になって、一度外に出ても戻ってきやすいということから、そういった取組などを行ってはどうか。
- 発信力が非常に弱く感じている。ウポポイの関係で「アイヌ文化」は日本中どこでも知っているかと思っていたが、実際には「アイヌ文化」を知らない人が多い。また、北海道の温泉地として、「登別温泉」は知っているが「洞爺湖温泉」を知らないという人が意外と多い。とにかく外に向けて、中に向けても、発信力をどうやって高めていくかということ強くしてほしい。
- ニセコではオーストラリア人が夏に使用していないマンションを、夏に安く貸している。空き家バンクのやり方ももう少し工夫できるのでは。空き家や休耕地が増えてくるので、定住する一歩手前の仕掛けづくりをする必要があると思う。

<基本目標3>

- 出産しやすい環境とはどういった意味か。⇒産婦人科の開設などのハード面ではなく、不妊治療の助成や、精神的な負担の軽減などのソフト面を考えている。
- 環境となるとハードなのかソフトなのかということもあるので、「出産の希望を持てるような支援をしていく」といった表現がいいのかもしれない。
- 学力向上という点では、いろいろな見方があるので、学習意欲の向上という部分を考えてはどうか。
- 小さい町だからこそ、数値を上げるのは簡単かとも思うが、ずっと続くかといえばなかなか難しい。

- 学習意欲の向上は将来的にはつながるのかなと思う。
- 学力だけがすべてではないので、そこにこだわるのもどうかと思う。
 - 具体的な施策については、各担当部署で考えて事業内容があがってくるのか。それとも何らかの案を関係部署に提示して進めていくのか。⇒企画防災課から取組の投げかけを行い、担当課で検討して事業化という流れで考えている。
 - 大学と提携して奨学金をつくることも検討してはどうか。町内企業に就職し、一定の期間勤めれば償還金の返済免除などすれば、大学に行ける仕組みと、戻って活躍してもらう仕組みとして。
 - 少年団や習い事など町内でいろいろとやっている方がいる。そういった方たちをうまく使ってまちの魅力をつくることは考えられないか。支援や告知などの連携を図ることで、結果として活性化につながるのではないか。
 - 数値目標が0歳から14歳を対象としているが、実際に子どもが15歳以上になった時に、洞爺地区であれば高校進学で交通費がすごくかさむという時に、家族単位で引っ越すことがすごく多い。子育て支援というと小さい子どもとその家族を支援することが前面に打ち出されているけれども、この地域で子どもを抱えて高校や大学に送り出している家庭に対する支援も視野に入れた子育て支援をしないと、進学を機に離れてしまうので、そこを含めた子育て支援を考えていただきたい。
 - 子どもが小さいうちはここで子育てしたいと思って引っ越してくる人はいると思う。
 - 15歳以上の子どもを抱える家庭への支援を含めると数値目標として年少人口の増加だけでは、足りない。測れないのでは。
 - 高校に通学するための措置を考える必要があると思う。駅の近くの空き家を活用するのも可能ではないか。要するに洞爺湖町から転出しなくて済むという考え方もあると思う。
 - 高校に通学するのに助成制度はあるかと思うが、一番の問題は時間的なものではないか。洞爺地区から洞爺駅までどうやってくるか。その先の移動も考えると時間的な負担が大きい。

＜基本目標4＞

- 基本理念、基本目標4にある「地域と地域を連携する」ということが地域間連携なのか、町内の連携なのかわかりにくい。わかりやすい表現に改める必要があるのでは。
- 地域のつながりという点では、町内会、自治会を活性化することが手っ取り早い。
- 自治会の活動も人の集まりが少なくなっている。子どもが集まれば、親も来るということもあったが、今はその子どもが少なくなってきたから、活気がない。防災の取組もやっているが、それでもなかなか人は集まってこない。
- 免許証を返納してしまえば、洞爺駅周辺の交通や生活のしやすいところに住みたいという人がいる。本町も空き家や空き地が結構あるので、そこを使って、街の造りを考えることも考えられるのでは。
- 将来の学生や免許の返納などを考えれば、洞爺駅周辺に集約していくということも十分検討してはどうか。

オブザーバー意見

- ふるさと教育みたいなものをどんどんやってほしい。この地域にはすごい財産が沢山ある。子どもたちが成長して、やっぱりここで生活したい、戻ってきたいと思えるようなまちづくり。
- 奨学金も別に役場がやらなくてもいい。企業とタイアップして奨学金の制度を作ったっていい。
- KPI の中に具体的な数値が設定されていないものがあるが、「SNSの投稿回数」や「情報提供の周知回数」等では取組の効果が検証できず、また、「増加」だけでは進捗状況を検証することができないことから、現状と経過をふまえ具体的に設定してはどうか。



第2期洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020年3月31日 策定